

全体財務書類

全体貸借対照表
(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	225,275	固定負債	100,692
有形固定資産	214,314	地方債等	66,148
事業用資産	71,946	長期未払金	-
土地	33,520	退職手当引当金	8,056
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	86,655	その他	26,488
建物減価償却累計額	△ 52,721	流動負債	8,900
工作物	3,113	1年内償還予定地方債等	6,980
工作物減価償却累計額	△ 1,866	未払金	975
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	607
航空機	-	預り金	207
航空機減価償却累計額	-	その他	130
その他	-	負債合計	109,592
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,244	固定資産等形成分	228,979
インフラ資産	135,489	余剰分(不足分)	△ 98,727
土地	27,646	他団体出資等分	-
建物	10,064		
建物減価償却累計額	△ 6,146		
工作物	176,686		
工作物減価償却累計額	△ 73,800		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,039		
物品	14,596		
物品減価償却累計額	△ 7,717		
無形固定資産	985		
ソフトウェア	424		
その他	561		
投資その他の資産	9,975		
投資及び出資金	1,149		
有価証券	190		
出資金	958		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,041		
長期貸付金	23		
基金	7,991		
減債基金	207		
その他	7,784		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 228		
流動資産	14,568		
現金預金	9,532		
未収金	1,259		
短期貸付金	2		
基金	3,702		
財政調整基金	2,852		
減債基金	850		
棚卸資産	22		
その他	130		
徴収不能引当金	△ 79		
繰延資産	-	純資産合計	130,251
資産合計	239,843	負債及び純資産合計	239,843

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	74,303
業務費用	30,380
人件費	9,117
職員給与費	7,171
賞与等引当金繰入額	593
退職手当引当金繰入額	588
その他	764
物件費等	19,441
物件費	11,803
維持補修費	443
減価償却費	7,195
その他	0
その他の業務費用	1,822
支払利息	563
徴収不能引当金繰入額	179
その他	1,080
移転費用	43,923
補助金等	32,910
社会保障給付	10,979
その他	34
経常収益	6,002
使用料及び手数料	4,985
その他	1,017
純経常行政コスト	68,300
臨時損失	262
災害復旧事業費	1
資産除売却損	251
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11
臨時利益	28
資産売却益	27
その他	1
純行政コスト	68,535

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	128,008	228,244	△ 100,236	-
純行政コスト (△)	△ 68,535		△ 68,535	-
財源	70,700		70,700	-
税金等	40,369		40,369	-
国県等補助金	30,331		30,331	-
本年度差額	2,166		2,166	-
固定資産の変動 (内部変動)		601	△ 601	-
有形固定資産等の増加		6,801	△ 6,801	-
有形固定資産等の減少		△ 7,314	7,314	-
貸付金・基金等の増加		3,056	△ 3,056	-
貸付金・基金等の減少		△ 1,941	1,941	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	133	133		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 55		△ 55	-
本年度純資産変動額	2,244	735	1,509	-
本年度末純資産残高	130,251	228,979	△ 98,727	-

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	67,113
業務費用支出	23,187
人件費支出	9,248
物件費等支出	12,333
支払利息支出	563
その他の支出	1,043
移転費用支出	43,926
補助金等支出	32,913
社会保障給付支出	10,979
その他の支出	34
業務収入	74,852
税収等収入	40,254
国県等補助金収入	28,740
使用料及び手数料収入	4,977
その他の収入	882
臨時支出	209
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	208
臨時収入	2
業務活動収支	7,532
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,095
公共施設等整備費支出	7,044
基金積立金支出	2,361
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	690
その他の支出	-
投資活動収入	3,264
国県等補助金収入	1,333
基金取崩収入	1,119
貸付金元金回収収入	691
資産売却収入	70
その他の収入	51
投資活動収支	△ 6,831
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,331
地方債等償還支出	6,321
その他の支出	10
財務活動収入	5,847
地方債等発行収入	5,847
その他の収入	0
財務活動収支	△ 484
本年度資金収支額	217
前年度末資金残高	9,122
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,339
前年度末歳計外現金残高	198
本年度歳計外現金増減額	△ 5
本年度末歳計外現金残高	193
本年度末現金預金残高	9,532

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計等
- 水道事業会計
- 簡易水道事業会計
- 下水道事業会計
- 国民健康保険特別会計
- 観光施設事業特別会計
- 地方卸売市場事業特別会計
- 介護保険特別会計
- 三本松地区宅地整備事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計

(2) 作成基準日

令和4年度を対象年度とし、令和5年3月31日を基準日として作成しています。

また、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、簡易水道事業会計及び下水道事業会計においては、原則取得原価としています。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。また、水道事業会計の量水器は取替法によっております。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額としています。

② 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。

③ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率等に基づいて算出した額としています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

③ オペレーティング・リース取引

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細
 (1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細
 令和5年 3月31日現在

決算対象年度： 令和04年度
 会計： 全体

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	123,306,068	5,218,344	1,990,211	126,534,202	54,587,806	1,847,047	71,946,396
土地	33,555,127	71,807	107,197	33,519,737	-	-	33,519,737
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	86,520,867	1,196,816	1,063,181	86,654,503	52,721,334	1,759,209	33,933,169
工作物	3,102,412	11,073	-	3,113,484	1,866,472	87,839	1,247,013
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	125,490	3,938,648	819,833	3,244,305	-	-	3,244,305
インフラ資産	212,806,227	3,934,198	1,305,742	215,434,683	79,945,810	4,568,407	135,488,873
土地	27,578,255	439,123	371,607	27,645,770	-	-	27,645,770
建物	10,064,080	-	-	10,064,080	6,145,545	227,153	3,918,535
工作物	174,541,561	2,197,527	53,426	176,685,662	73,800,264	4,341,254	102,885,398
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	622,331	1,297,548	880,708	1,039,171	-	-	1,039,171
物品	14,416,001	271,493	91,272	14,596,222	7,717,363	645,052	6,878,860
合計	350,528,296	9,424,035	3,387,224	356,565,107	142,250,978	7,060,507	214,314,129

②有形固定資産の行政目的別明細

令和5年 3月31日現在

決算対象年度： 令和04年度
 会計： 全体

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,331,883	38,024,250	1,578,346	1,926,542	4,823,439	170,913	12,091,023	-	-	71,946,396
土地	7,674,005	15,162,943	906,262	857,300	3,399,113	78,236	5,441,879	-	-	33,519,737
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,415,732	21,868,802	654,301	1,066,020	1,277,683	79,353	3,571,277	-	-	33,933,169
工作物	73,127	987,622	17,783	3,222	146,643	13,324	5,292	-	-	1,247,013
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	169,020	4,883	-	-	-	-	3,070,402	-	-	3,244,305
インフラ資産	128,846,425	62,043	24,274	54	6,541,495	14,583	-	-	-	135,488,873
土地	27,445,023	35,854	24,274	54	138,179	2,386	-	-	-	27,645,770
建物	3,893,175	25,360	0	-	0	0	-	-	-	3,918,535
工作物	96,512,968	828	-	-	6,359,404	12,196	-	-	-	102,885,398
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	995,259	-	-	-	43,912	-	-	-	-	1,039,171
物品	6,452,355	204,055	5,269	12,756	97,608	85,899	20,917	-	-	6,878,860
合計	148,630,664	38,290,348	1,607,888	1,939,353	11,462,542	271,395	12,111,940	-	-	214,314,129

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,852,005				2,852,005	2,852,005
減債基金	1,056,832				1,056,832	1,056,832
庁舎整備基金	3,563,881				3,563,881	3,563,881
国際的ふるさと会津創生基金	138,635				138,635	138,635
奨学資金給与基金	18,669				18,669	18,669
社会福祉基金	73,177				73,177	73,177
郷土研究奨励基金	9,637				9,637	9,637
遠藤恵也図書購入基金	10,017				10,017	10,017
院内御廟整備基金	3,602				3,602	3,602
ふるさと・水と土保全基金	644				644	644
河東地域ふるさと創生基金	4,069				4,069	4,069
板橋好雄奨学資金貸与基金	6,312			5,576	11,888	11,888
公共施設維持整備等基金	870,166				870,166	870,166
ふるさと寄附金基金	46,945				46,945	46,945
子ども未来基金	69,502				69,502	69,502
まちの拠点整備等基金	1,104,539				1,104,539	1,104,539
森林環境基金	35,475				35,475	35,475
企業版ふるさと寄附金基金	15,500				15,500	15,500
国民健康保険準備金	286,188				286,188	286,188
若松城整備等基金	296,730				296,730	296,730
介護給付費準備基金	1,225,141				1,225,141	1,225,141
合計	11,687,668			5,576	11,693,244	11,693,244

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	3,030	-	1,698	-	4,728
支払基金積立金(連合会預託金)	19,843	-	-	-	19,843
合計	22,873	-	1,698	-	24,571

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市税	294,380	87,559
国民健康保険税	600,306	96,673
介護保険料	22,275	14,367
後期高齢者医療保険料	3,019	595
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,555	143
使用料及び手数料	15,929	1,079
財産収入	180	-
諸収入	101,942	27,645
合計	1,040,586	228,060

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市税	123,976	31,483
国民健康保険税	141,146	22,724
介護保険料	18,819	12,138
後期高齢者医療保険料	4,842	954
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,971	152
使用料及び手数料	8,879	4,861
財産収入	245	-
諸収入	99,515	3,761
給水収益	387,071	1,675
下水道使用料	219,101	908
その他未収金	252,829	-
合計	1,259,393	78,656

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	30,026,710	2,313,799		11,370,068	17,914,685	259,975	195,907	-	-	286,075
公営住宅建設	1,511,936	135,130		412,252	1,029,055	17,329	53,300	-	-	-
災害復旧	14,133	4,465		14,133	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,621,178	998,306		1,686,563	245,643	244,575	442,097	-	-	2,300
一般単独事業	16,506,655	1,468,793		41,252	13,296,592	397,363	274,684	-	-	2,496,764
その他	3,321,016	315,045		346,767	717,966	-	-	-	-	2,256,283
【特別分】										
臨時財政対策債	18,772,788	1,700,005		11,027,185	7,736,331	-	9,271	-	-	-
減税補てん債	97,124	40,565		97,124	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-
その他	256,944	4,347		70,581	160,283	-	-	-	-	26,080
合計	73,128,484	6,980,454		25,065,926	41,100,556	919,241	975,259	-	-	5,067,502

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
73,128,484	57,418,110	8,370,260	6,580,694	400,866	204,992	71,251	82,310

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	返済期間別						20年超		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		10年超 15年以内	15年超 20年以内
73,128,484	6,980,454	6,144,512	6,026,458	5,911,360	5,527,893	21,252,467	11,441,583	6,174,247	3,669,510

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	279,257	178,977	151,518	-	306,716
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	8,224,160	588,329	756,647	-	8,055,841
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	603,593	603,938	600,404	-	607,127
合計	9,107,011	1,371,244	1,508,570	-	8,969,685

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	地域医療介護総合確保基金事業補助金	有限会社 日本福祉介護サービス 他	83,010	福祉	
	病児保育施設整備交付金	医療法人 清信会	37,161	福祉	
	会津・野岩鉄道施設整備事業補助金	会津鉄道 株式会社 他	29,823	総務	
	絆建設事業補助金	社会福祉法人 桜ヶ岡福祉会	21,869	福祉	
	会津敬愛苑建設事業補助金	社会福祉法人 千桜会	18,202	福祉	
	新規就農者経営発展支援事業補助金	対象者	14,118	産業振興	
	スマートアグリ実証事業補助金	株式会社 アグリイワワ 他	13,800	産業振興	
	会津地域鳥獣被害防止広域対策推進協議会負担金	会津地域鳥獣被害防止広域対策推進協議会	13,051	産業振興	
	居宅介護住宅改修費	対象者	12,823	福祉	
	介護予防住宅改修費	対象者	11,501	福祉	
	その他		63,393		
	計		318,751		
	その他の補助金等	療養諸費（審査支払手数料除く）	福島県国民健康保険団体連合会等	6,672,876	福祉
		居宅介護サービス給付費	福島県国民健康保険団体連合会	4,313,168	福祉
		施設介護サービス給付費	福島県国民健康保険団体連合会	3,835,888	福祉
		国民健康保険事業費納付金	福島県	2,777,918	福祉
		会津若松地方広域市町村圏整備組合消防費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,486,854	消防
地域密着型介護サービス給付費		福島県国民健康保険団体連合会	1,351,047	福祉	
福島県後期高齢者医療療養給付費負担金		福島県後期高齢者医療広域連合	1,201,395	福祉	
後期高齢者医療保険料等負担金		福島県後期高齢者医療広域連合	1,075,828	福祉	
会津若松地方広域市町村圏整備組合衛生費負担金		会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,024,050	環境衛生	
高額療養費		福島県国民健康保険団体連合会等	985,555	福祉	
その他		7,866,811			
計		32,591,390			
合計		32,910,142			

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

決算対象年度： 令和04年度
会計： 全体

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	10,491,890	4,919,379	43,232,360	4,195,698	2,847,403	1,716,160	6,899,688	-	-	74,302,578
業務費用	10,287,608	4,728,969	5,288,482	3,030,191	1,513,760	185,931	5,344,859	-	-	30,379,799
人件費	1,220,154	1,206,973	1,671,536	568,719	719,361	57,173	3,672,942	-	-	9,116,856
職員給与費	1,139,422	1,017,210	1,508,104	557,703	686,653	858	2,261,319	-	-	7,171,268
賞与等引当金繰入額	32,455	-	30,308	-	859	-	529,454	-	-	593,076
退職手当引当金繰入額	26,013	-	-	-	-	-	562,315	-	-	588,329
その他	22,263	189,762	133,124	11,016	31,849	56,315	319,854	-	-	764,184
物件費等	8,614,579	3,509,390	2,958,268	2,186,355	777,508	127,597	1,267,057	-	-	19,440,754
物件費	3,070,642	2,251,188	2,864,294	2,122,373	378,362	83,432	1,033,194	-	-	11,803,485
維持補修費	258,609	85,135	9,598	655	67,251	4,696	16,597	-	-	442,540
減価償却費	5,285,283	1,173,067	84,376	63,327	331,895	39,469	217,266	-	-	7,194,683
その他	45	-	-	-	-	-	-	-	-	45
その他の業務費用	452,875	12,606	658,678	275,117	16,891	1,161	404,860	-	-	1,822,189
支払利息	410,040	-	443	-	298	-	152,521	-	-	563,301
徴収不能引当金繰入額	2,418	-	32,775	-	4,520	-	139,264	-	-	178,977
その他	40,418	12,606	625,461	275,117	12,073	1,161	113,075	-	-	1,079,911
移転費用	204,282	190,410	37,943,878	1,165,507	1,333,643	1,530,229	1,554,829	-	-	43,922,779
補助金等	196,692	74,928	27,086,908	1,157,482	1,330,134	1,529,496	1,534,502	-	-	32,910,142
社会保険給付	-	114,055	10,856,931	7,610	-	-	-	-	-	10,978,596
その他	7,590	1,427	40	415	3,509	733	20,327	-	-	34,042
経常収益	5,069,088	24,368	427,527	129,494	125,771	3,800	222,122	-	-	6,002,170
使用料及び手数料	4,687,863	11,876	2,987	107,968	93,122	7	81,128	-	-	4,984,952
その他	381,225	12,492	424,540	21,526	32,649	3,793	140,994	-	-	1,017,218
純経常行政コスト	5,422,803	4,895,011	42,804,834	4,066,204	2,721,632	1,712,360	6,677,566	-	-	68,300,409
臨時損失	62,773	0	16,840	0	677	2,156	179,794	-	-	262,240
災害復旧事業費	-	-	-	-	677	-	-	-	-	677
資産売却損	54,104	0	14,976	0	0	2,156	179,794	-	-	251,031
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8,669	-	1,864	-	-	-	-	-	-	10,533
臨時利益	1,025	300	-	-	5,441	-	21,201	-	-	27,967
資産売却益	-	300	-	-	5,441	-	21,201	-	-	26,941
その他	1,025	-	-	-	-	-	-	-	-	1,025
純行政コスト	5,484,550	4,894,711	42,821,674	4,066,204	2,716,868	1,714,516	6,836,160	-	-	68,534,682

(単位：千円)

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		15,895,212	
		地方交付税		11,042,685	
		その他		4,565,865	
		小計		31,503,762	
	国県等補助金	資本的補助金	国県等支出金		708,360
			計		708,360
		経常的補助金	国県等支出金		15,959,737
			計		15,959,737
		小計		16,668,097	
		合計		48,171,859	
特別会計	税収等	保険料等		5,605,937	
		寄附金		13,961	
		その他		3,245,389	
		小計		8,865,287	
	国県等補助金	資本的補助金	国県等支出金		52,190
			計		52,190
		経常的補助金	国県等支出金		13,610,963
			計		13,610,963
		小計		13,663,153	
		合計		22,528,440	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	68,534,682	28,740,234	1,159,600	29,988,791	8,646,057
有形固定資産等の増加	6,800,685	1,332,611	4,687,600	780,474	-
貸付金・基金等の増加	3,056,221	-	-	3,037,350	18,871
その他					
合計	78,391,588	30,072,845	5,847,200	33,806,615	8,664,928

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	30
要求払預金	9,531,977
合計	9,532,007